

市職員の給与のあらまし

市職員の給与についてお知らせします。市職員の給与は、地方公務員法第24条の規定により、生計費、国や他の地方自治体の給与と、民間企業従事者の給与の事情を考慮して、市議会の議決を経て定められます。
ここに紹介する給与は、平成4年4月1日現在のもので、税金や各種保険料などを差し引く前の額で、いわゆる手取り額ではありません。

職員の割合	39.1%
均支給月額	10,161円(年額121,933円)
多い手当	消防職員手当、ごみ収集作業手当、屋外における直接労務手当
員にしている手当	技術職員手当、消防職員手当、ごみ収集作業手当

の支給内容および国の制度との相違点

容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
養親族 16,000円 5,500円	異なる	配偶者以外の扶養親族のうち3人目以上 本市5,500円 国1,000円
員の扶養 11,000円	異なる	本市 交通用具利用者も交通機関利用者に準じて支給 最高支給限度額 国 45,000円 本市 45,000円を超える額はを 加算する
支給限度額 取得5年未満 2,500円 取得5年以上 1,000円	異なる	住居手当が支給されない借家・借間の家賃額 本市3,000円以下 国11,000円以下
を超える場合は加算 45,000円	異なる	本市 交通用具利用者も交通機関利用者に準じて支給 最高支給限度額 国 45,000円 本市 45,000円を超える額はを 加算する

月額です。

本 市		国	
自己都合	特選・定年	自己都合	特選・定年
21.0 月分	28.875 月分	21.0 月分	28.875 月分
33.75 月分	44.55 月分	33.75 月分	44.55 月分
47.5 月分	62.7 月分	47.5 月分	62.7 月分
60.0 月分	62.7 月分	60.0 月分	62.7 月分
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
原則1号給		1号俸	
自己都合 433万円(平均勤続年数14年) 特選・定年 1,922万円(平均勤続年数28年)			

特別希望退職のことであり、年齢50歳以上の職員を対象とする退職制度

支給額は、3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
支給額は公表されていません。

元	2	3	4
61	62	63	64
110.7	108.7	107.3	105.2
104.8	104.6	104.2	(試算)

数は、地方公共団体の職員構成が、国と同一であると仮定した場合に、
0として求められる数値です。
、本市が独自に試算したものです。

給 料 月 額 等			
970,000円			
800,000円			
700,000円			
580,000円			
530,000円			
480,000円			
区 分	期 末	勤 勉	
3年度支給割合	6月期	1.6 月分	0.6 月分
	12月期	2.1 月分	0.6 月分
	3月期	0.55 月分	—
	計	4.25 月分	1.2 月分
3年度支給割合	6月期	1.6 月分	—
	12月期	2.1 月分	—
	3月期	0.55 月分	—
	計	4.25 月分	—

社会職員の給料月額等は、市長が特別報酬等審議会に諮問し、同審議会
に議会の議決を経て改定されます。

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
本 市	306,040円	392,990円	39.9歳	316,795円	387,213円	45.3歳
国	275,128円	—	38.8歳	255,164円	—	48.0歳

- ※1. 給料とは、いわゆる本給(基本給)であり、給与とは、給料と諸手当の合計額です。諸手当には、扶養手当、住居手当、通勤手当、調整手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当、管理職手当などが含まれています。
- ※2. 国の一般行政職は行政職俸給表(一)、技能労務職は行政職俸給表(二)の適用職員です。国の平均給与月額は公表されていません。

(2) 職員の初任給の状況

区 分	大 学 卒		高 校 卒		
	初 任 給	採用2年経過日の給料月額	初 任 給	採用2年経過日の給料月額	
一般行政職	本市	160,300円	172,800円	133,800円	144,900円
	国	153,700円	167,300円	124,900円	133,800円

※初任給及び2年経過日とも、本市の給料月額は国よりも大学卒(Ⅱ種)で1号給、高校卒(Ⅲ種)で2号給高い金額となっています。

(3) 市職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区 分	学 歴	経験年数10年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	大 学 卒	238,100円	295,800円	347,000円	
	高 校 卒	200,400円	253,900円	303,600円	

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況

区 分	級 別										計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級		
標準的な職務内容	主 事 等					係長 主幹 課長 部長					
職 員 数	13人	61人	39人	98人	206人	197人	45人	47人	26人	732人	
構 成 比	1.8%	8.3%	5.3%	13.4%	28.1%	26.9%	6.2%	6.4%	3.6%	100%	
参 考	1年前の構成比	1.8%	7.3%	5.3%	16.6%	32.6%	20.4%	5.5%	6.8%	3.7%	100%
	5年前の構成比	0.4%	5.6%	6.9%	27.3%	27.0%	17.9%	4.7%	7.1%	3.1%	100%

※本市の給与条例に基づく給料表の級の区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(5) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当の支給割合

区 分	本 市		国	
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
3年度支給割合	6月期	1.6 月分	0.6 月分	宇 治 市 と 同 じ
	12月期	2.1 月分	0.6 月分	
	3月期	0.55 月分	—	
	計	4.25 月分	1.2 月分	

② 調整手当の支給状況

支給対象地域	宇 治 市 内 全 域
支給対象職員	全 職 員 (1,441人)
支給率	9 %
国 の 制 度 (宇治市内の官署の支給率)	3 % ただし、官署指定により10%支給官署あり
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (3年度決算見込み額)	27,259円 (年額 327,111円)

- ※1. 調整手当とは、物価などの水準が特に高い地域に勤務している職員に支給される手当です。民間の地域差手当(都市手当等)に相当するものです。
- ※2. 国では、大都市及びその近郊の官署に勤務する職員に支給されています。大都市の支給率の一例を示しますと、東京都の特別区、横浜市、川崎市、名古屋市の京都市、大阪市の神戸市は10%となっています。

③ 時間外勤務手当の支給状況

区 分	3年度決算見込み額	2年度
支 給 総 額	347,110千円	364,989千円
職員1人当たり支給月額	20,284円(年額243,415円)	21,632円(年額259,594円)

